基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

② 東北地方整備局における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記①の再認定を受けた者にあっては、当該認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること）。

③ 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④ 本競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、東北地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑵ 構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の全ての構成員は、申請期限の日において次の要件を満たすものとする。

① 建設業法（昭和24年法律第100号）の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

② 平成19年４月１日以降に、発注者から直接請負った者（以下「元請け」という。）として完成・引き渡しが完了した、下記㋐及び㋑の要件を満たす実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。なお、当該施工実績が東北地方整備局の発注した工事（旧地方建設局を含み、港湾空港関係を除く。）または工事成績相互利用登録期間が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

下記㋐ａ）からｄ）については、同一建物の施工実績とする。

全ての構成員が下記㋐及び㋑の実績を有していること。

㋐ 下記ａ）からｄ）の要件を満たす建物の新営（新築又は増築）（基礎、躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事）又は下記ａ）からｃ）の要件を満たす免震工法による耐震改修工事

ａ）建物用途　庁舎、事務所又は類似施設

ｂ）構造　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

ｃ）建物規模　延べ面積　20,000㎡以上（増築工事の場合は既存部分を除く）

ｄ）特殊構造　免震構造を有するもの

㋑ 施工実績が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

③ 全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を配置できることとし、次に掲げる基準を満たすものとする。専任の要否は関係法令による。

㋐ 建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有すること。

㋑ 平成19年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記ａ）及びｂ）の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。

甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。

・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

なお、当該施工実績が東北地方整備局の発注した工事（旧地方建設局を含み、港湾空港関係を除く。）または工事成績相互利用登録期間が発注した工事に係る経験である場合にあっては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

下記ａ）１）から４）については、同一建物の施工経験とする。

全ての構成員が下記ａ）及びｂ）の実績を有していること。

ａ）下記１）から４）の要件を満たす建物の新営（新築又は増築）（基礎、躯体、外装のほか内装を含む建築一式工事）又は下記１）から３）の免震工法による耐震改修工事

１）建物用途　下記以外の建物

独立住宅、集合住宅（寮、宿舎を含む。）、倉庫、車庫、工場及び体育館の類

２）構造　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

３）建物規模　延べ面積　10,000㎡以上（増築工事の場合は既存部分を除く）

４）特殊構造　免震構造を有するもの

ｂ）施工経験が適切なものであること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものでないこと。

④ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

⑤ 主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑶ 出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷ 代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸ 特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」の様式は上記６⑴へアクセスして入手するものとする。

８ 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

上記７⑴①の認定（同７⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も同５及び同６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、同７⑴①の認定を受けていない構成員が同７⑴①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、本工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

９ 資格審査結果の通知　「競争参加資格認定通知書」により通知する。

10 資格の有効期間　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から本工事の完成する日までとする。ただし、本工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

11 その他

⑴ 特定建設工事共同企業体の名称は、「仙台合同庁舎Ａ棟その他㉒建築改修工事○○・○○特定建設工事共同企業体」とする。

⑵ 本工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、本工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。